

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4548 号 2018.8.16 発行

「発達障害」理解深めて 日々を漫画エッセーに 双子姉妹の母・森山さん

熊本日日新聞 2018年8月16日

発達障害のある双子の姉妹を育てる県出身の森山和泉さん（48）＝兵庫県在住＝は、神戸新聞などで双子の日常を描いた漫画とエッセーを連載中。このほど連載をまとめた「発達障害の暮らし日記～森山家の泣いたり笑ったり」を出版した。帰熊した森山さんに、漫画に込めた思いなどを聞いた。（清島理紗）

作品に描かれる双子は10カ月の時、かかりつけ医などから「少し発達に気になる点がある」と指摘され、療育を開始。小学4年で広汎性発達障害と診断された。

漫画を描き始めたのは、双子に自身の気持ちを伝えたいと思ったのがきっかけだ。双子が小学校低学年のころ、やってはいけないということを何度言い聞かせても繰り返した。森山さんは「お母さん、悲しいよ」と涙を流す絵を描いて見せた。

「描いたのは手足が線の“棒人間”だったが、双子は初めて母親の気持ちに気付いて謝った。療育の関係者から教えられた手法。聞くより見た方が分かりやすい特性「視覚優位」に合わせたコミュニケーションの取り方だ。「伝え方を間違っていた。この子たちへの伝え方があるんだと実感した」という。

その後、生活上の注意なども4コマ漫画で表し始めた。他人に対して言って良いことと悪いことの区別がつかないとき、予定変更を嫌がったとき…。周囲の人はどう感じるのか、社会のルールはどうか描き続けた。

学校の先生に双子の日常を伝えるのも、漫画が効果的だった。同じ立場の母親にも共感された。

そうした森山さんの取り組みが、夫の転勤のため当時住んでいた沖縄で地元新聞社の目に留まり、2011年11月から琉球新報で連載を開始。14年3月からは神戸新聞でも描き始めた。

連載では、森山さんと双子が特性ゆえに悩み、それを乗り越えて気持ちを通わせる様子が温かく描かれている。

学校の授業で体操がうまくできなかったときや食べ物の好き嫌いも、先生や専門家のサポートで克服できたことも。「第三者の目が入ると、子育てはうまくいくんだなと感じた」

「発達障害」という言葉は認知されたが、「正しい理解が進んだか疑問に思う」と森山さん。「不可解な事件が起きた時、容疑者が発達障害だと報道されたりする。ネットの中でもたたかれる存在。ゆがんだ認知のされ方が広がっているのでは」と恐れている。

一方、作品を読んだ当事者たちからは「苦しんでいるのは私だけじゃないと分かった」と言われたことが最もうれしかったという。「当事者は意図していないのに、怒られたり笑われたりすることに傷ついている。『当事者の本当の気持ちはこうなんだ』と知らせたいし、発達障害ではない人にも理解してもらえたらうれしい」

双子は大学生になった。漫画の中では小学生のままだが、描かれる出来事は現在のものだという。森山さんは「新しいことが次々にあり、ネタは尽きない。できる限り続けたい」と話している。

「発達障害の暮らし日記」はA5判、128ページ。1512円。神戸新聞総合出版センターTEL078(362)7138。



発達障害の双子の姉妹の日常を描いた「発達障害の暮らし日記」。予定変更を嫌う特性や、周囲のサポートで苦手なことを克服する様子が温かく描かれる（神戸新聞社提供）

わが子のため 自ら就労施設 溝口裕之さん 福岡に開設 「障害ある人も戦力、十分な工賃を」 西日本新聞 2018年08月16日



「すい一つ工房ManaMana」のスタッフや利用者。溝口裕之さん（左端）は「おもてなしの心がモットーです」スタッフに見守られ、プリンにラベルを貼る作業に励む吉積一也さん（中央）と泊裕也さん（左）スコーンも販売。袋は利用者が折り紙を使って一つずつ手作りしている



障害のあるわが子の将来を見越し、就労施設や作業所運営を自らが手掛ける親たちもいる。福岡県那珂川町の「すい一つ工房ManaMana」もその一つ。特別支援学校高等部1年の息子がいる溝口裕之さん（42）＝福岡市＝が株式会社を設立、5月にオープンした就労移行支援・就労継続支援B型事業所だ。溝口さんのもう一つの顔は観光地・大分県由布市湯布

院町で先代から受け継いだ温泉宿の支配人。おもてなしの心や培った人脈を生かし「地域で障害者が自立できるよう、工賃を十分支払える事業所を実現したい」と意気込む。

オレンジとクリーム色の明るい内装の店内。若者2人がプリンにラベルを貼る作業に励んでいた。接客や調理関係の一般就労を目指す吉積一也さん（19）は特別支援学校を卒業して2年目。施設内の工場で実際にスイーツづくりも手伝い「まずは工場長の右腕になりたい」。手先が器用という泊裕也さん（18）はこの日が初めて工賃をもらう給料日。「菓子を入れる小さな袋作りが好き」とはにかんだ。定員計20人のうち、現在は10代の計3人が就労などの訓練に励む。

もともと食品関係の会社で営業マンだった溝口さん。施設を手掛けたのは、ダウン症などがある長男真音（まなと）さん（16）が通う学校主催の就労施設の見学会で、目標工賃が「月額7千～8千円」と知ったのがきっかけだった。「息子がビールも飲めない金額じゃないかと…ショックだった」。たとえ障害の特性で就労が大変だったとしても「もう少し生産性のある職場はできないのか」と考え始めた。

大きな転機は4年前。九州の旅行雑誌の人気ランク1位になった湯布院の旅館「湯らり六妙（ろくみょう）」を運営していた父が他界し、会社を辞めて自ら支配人として帰ることになったのだ。また知人から「レシピもあり、機械があれば誰でも作るのは難しくない」とプリンの製造販売も勧められた。「それなら、障害者の就労に結びつけられるのでは」。思いが定まっていた。

息子の将来については漠然と「旅館で手伝いをさせればいいのか」と考えていたこともあった。保育士の妻（41）から「それは違う」とたしなめられた。「ちゃんと居場所があって仲間もいて、自立させるのが親の役目じゃないの」。

サラリーマン時代の先輩や知人に相談した。「考えが甘い。販路がないとそんな簡単に商売は成り立たない」。飲食業の社長からはそう厳しく指摘されたが、同社が全国展開するもつ鍋店のデザートとして納入すると約束してくれた。「障害がある人であろうとなかろうと、いいものを出してくれれば買いますよ」と。

人づてに紹介され、工場長として有名ホテル店のパン職人も雇用。もつ鍋店には、冷凍したプリンに似た洋菓子「カタラーナ」を納めることになった。同社の役員らを迎えた試食会では「気泡が入っている」など数回、“ダメ出し”も受けた。甘みを調整するなど何回も作り直し、ようやくOKに。6月から納入を始め、1日約500食を出せるよう製造を続ける。

店舗兼工場として場所を借りる際「障害者の事業所」を理由に敬遠されたことも。一方で、障害のある子どもがいる設計デザイナーらの協力を得ることができ「本当にいろんな方に支えられた」と振り返る。

施設では他にプリンやスコーンも製造し、店頭などで販売。利用者やスタッフには「大切な友人が遊びに来てくれたときと同じように応対し、お客さんを笑顔にしよう」と呼び掛けている。工賃は今、月額1万円だが目標は最低賃金（福岡県内は時給789円）並みに支払えるようになること。そして、障害者をただ法定雇用するだけでなく「雇用者側にも参考となる企業のビジネスモデル」になること。「障害のある人でも『戦力』になれると啓蒙（けいもう）していけたら」

ものづくりにこだわり、販路も確保し、何より「おもてなしの心」で。一人の父親の挑戦は始まったばかりだ。

子どもの自殺、ピークは夏休み後半 直近10年「9月1日」から変化

西日本新聞 2018年8月16日

子どもの自殺のピークは夏休み後半。9月1日が自殺の多発日という内閣府のデータを基にして「夏休み明け自殺」への対策が各地で広がる中、自殺総合対策推進センター（東京）は「直近10年間の自殺者のピークは8月下旬にある」との調査結果を発表した。休み

明けに特化せず、夏休み中からの対策強化を呼び掛けている。

同センターは、1972年度～2015年度の小中高校生の自殺のデータを分析。06～15年度の自殺者が最も集中した時期は8月下旬で、9月上旬にピークがあった1986～05年度から変化が見られたという。同センターは「夏休みの短縮化も影響している可能性がある」と分析しつつ「新学期の開始に限らず、より幅広い期間での対策が必要だ」としている。

「夏休み明け自殺」の認識が広がったのは、内閣府が自殺対策白書を発表した15年。72～13年の18歳以下の自殺者数について、多くの地域で9月1日前後が最多だったとし、「休み明け直後は大きなプレッシャーや精神的動揺が生じやすい」と指摘した。

これを受け、昨夏は全国各地でNPO法人などが9月1日の前後に無料電話相談を開設。長崎市では9月1日に支援団体などが登校したくない子どもの相談に応じる「駆け込み寺」を開設するなど、夏休み明けに合わせた子ども支援の取り組みが広がっている。

同センターは「民間の活動の広がりには心強いが、児童生徒が適切にSOSを出せるようにしていく土台をつくっていく必要がある」としており、夏休み中の早い時期からの対策を促している。

	1976— 1985	1986— 1995	1996— 2005	2006— 2015	小中高生の自殺者数の推移
7月上旬	105	91	77	91	
7月中旬	86	68	78	92	
7月下旬	73	59	67	67	
8月上旬	53	41	72	65	
8月中旬	81	61	68	78	
8月下旬	144	124	129	153	
9月上旬	162	140	133	122	
9月中旬	104	82	93	93	
9月下旬	93	77	72	84	

※自殺総合対策推進センター調べ

不妊手術、兵庫で24人分の資料 実名記載、弁護士発見 福井新聞 2018年8月16日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らへの不妊手術が繰り返された問題で、優生保護法被害兵庫弁護士会は16日、兵庫県の公文書の資料館で、計24人分の実名が記載された手術に関する資料を見つけたと発表した。県はこれまで、個人を特定できる資料はないとしていた。

弁護士団が今年6月13日、資料館のデータベースで「優生」という単語を検索すると、約15件が該当。氏名が書かれた資料はそのうちの二つだった。弁護士団は「半日もかからない程度で見つかり大変驚いた。県は全く調べていないのではないかと疑問を呈した。弁護士団は8月16日付で、関連資料がないか県に情報公開を請求した。

国による謝罪と補償が必要だ 倉林明子・参院議員 毎日新聞 2018年8月16日

倉林明子氏＝須藤孝撮影



1970年代にも80年代にも強制不妊手術に対する問題を指摘する声がありながら、是正されず放置されたままとなったことは、被害者の訴えにある通り、行政府にも立法府にも重大な責任があります。当時の日本共産党にも不作為責任があったことは事実であり、被害者の皆さんに心から謝罪を申し上げます。

国の責任で実態把握を

現行憲法のもとで、長年にわたって重大な人権侵害が実施され、その実態が覆い隠されてきたことを深刻に受け止めています。医療従事者がこうした人権侵害の行為に積極的に加担していた事実も当事者の証言などで明らかになりつつあります。

当時の状況の徹底的な解明と被害者の人権回復と被害の救済に向けて、実態把握を国の

責任で行うべきです。同時に、医療従事者がなぜこうした人権侵害に広く加担していったのか、再び同じ過ちを繰り返さないためにも徹底した解明と深い反省が求められています。

被害者は長期にわたり放置され、関係者も含め高齢化が進んでいます。被害者・関係者から詳細に事実関係を聴取し、都道府県、保健所、障害者施設、病院、学校などに残されている資料を探し出し、実態の掘り起こし作業の徹底が急がれます。

根深い「優生思想」

今年3月に結成された議連でも、具体的な支援の仕組みの検討と法案作成に向けた議論が始まっています。司法判断を待つのではなく、速やかに国会と政府による謝罪と補償を行うべきだと考えます。

ハンセン病問題で行ったように、国会による不作為責任に対する謝罪決議をあげること、政府の提案を待つことなく、議員提案で法案を提出できるように議連のメンバーとしても取り組んでいきたいと考えています。

法案には、国による謝罪と補償を明確に盛り込むべきです。本人の同意があったとされる当事者についても、多くの実態は強制された同意だったと考えられ、形式的な同意のあるものも含めて補償の対象とすべきだと考えます。

強制不妊手術にみる重大な人権侵害が見過ごされてきた背景には、現在でも「生産性」で人間の価値を図るような優生思想が根深く存在していることがあげられます。

個人の尊厳や平等原則を定めた憲法が軽んじられてきたからだと思われてなりません。マスコミが、改めて当事者の声や実態をつかみ、光をあてていただいたことを大きな力にして、具体的な法制化につなげていく決意です。

強制不妊 「国家の失敗」政府はどう向き合う？ ご意見募集 西田亮介・東京工業大学准教授 毎日新聞 2018年8月16日 西田亮介さん



旧優生保護法は1948年に成立し、96年に母体保護法に改定されるまで50年近くにわたって効力を持ち続けた。

優生保護法の目的は次のように定められていた。

第1条 この法律は、優生上の見地から不良な子孫の出生を防止するとともに、母性の生命健康

を保護することを目的とする。

また下記のように、障害者や未成年等については本人の同意がなくても、「強制優生手術」を実施することができた。

第3条 医師は、左の各号の一に該当する者に対して、本人の同意並びに配偶者（届け出をしないが事実上婚姻関係と同様な事情にある者を含む。以下同じ）があるときはその同意を得て、任意に、優生手術を行うことができる。ただし、未成年者、精神病患者または精神薄弱者については、この限りでない。

この法律の影響で把握されているだけでも、1万6000件以上の強制不妊手術が実施されたとされている。現在、全国で国家賠償請求訴訟が行われているが、国は違憲性について態度を明確にしないなど、消極的な態度が目立つ。

国家賠償法は国が与えた損害補償についての手続きを定めるが、ある時点においては違憲性、違法性が明確ではなかった国家行為を事後的に修正、補償することへの抵抗感が強いと考えられる。

倉林明子氏は、行政府、立法府、そして自身の所属する日本共産党にも責任があったと述べ、被害者の高齢化が進むなかで、事態の解明と迅速な補償の必要性に言及する。筆者も同意するものである。

本件は社会が事後に「国家の失敗」とどのように向き合うかが試されているともいえる。そして現代において、優生保護法の視点が端的に誤っていたことは論をまたない。一方で、2016年の相模原障害者施設殺傷事件や、杉田水脈議員のLGBTは生産性がないという趣旨の雑誌への寄稿など、優生思想的なもの、つまり個々人の生と優劣、そして市場の論理を結びつけようとする動きは政治の内外でいまだ根絶されたとはいえない。

旧優生保護法訴訟において、政府は違憲性の有無について態度表明すべきか否か、また「国家の失敗」を事後的にどのように評価、補償すべきか等考えるべき論点は多い。読者諸氏のコメントに期待したい。

米教会で子供に性的虐待70年...聖職者300人 読売新聞 2018年08月15日

【ニューヨーク＝橋本潤也】米東部ペンシルベニア州のカトリック教会で、70年間にわたり300人以上の聖職者が子供への性的虐待に関与したことが、州大陪審が14日に公表した報告書で明らかとなった。被害者は少なくとも1000人に上るといふ。報告書は、教会が虐待を行った聖職者をひそかに別の地域に異動させるなど、組織的な隠蔽を行っていた実態も指摘した。

報告書は同州の八つの教区のうち6教区を対象として、1947年から現在に至る教会の内部文書や被害者からの聞き取り調査を基に作成された。内部文書は計50万ページにも及び、調査には2年かかったという。

報告書によると、被害を受けた子供はほとんどが男子で、多くが思春期前だったという。虐待に関与した司教や大司教、枢機卿などの高位聖職者の責任が問われることはなかった。教会は虐待に関与した聖職者に住宅や生活の保障を続け、異動する際にも、理由を公表しなかったという。

ひとり親の就労、チームでサポート 8月末まで静岡労働局

静岡新聞 2018年8月16日

静岡労働局は8月末まで「ひとり親全力サポートキャンペーン」を実施している。児童扶養手当の受給者が現況届を福祉事務所などに提出する時期に合わせた企画で、届け出先の県内の福祉事務所と共同で転職や働き方の見直しを考えるひとり親の就労を支援する。

静岡県内各ハローワークが福祉事務所などに出張相談窓口を設置するなどして、両機関の支援員が連携して就労の悩みをサポート。ひとり親世帯の条件に合った求人情報を提供するほか、スキルアップなどの相談にも応じる。

キャンペーンは、県内のハローワークと地方公共団体の支援員がチームを組んで生活保護世帯やひとり親らの就労を支援する事業の一環。同事業では2017年度、ひとり親世帯268件の就職を支援した。

子育て支援 「くるみん認定企業」4社 /群馬 毎日新聞 2018年8月16日 あんなか福祉会／桐生信用金庫／医療法人「パテラ会」／三高産業

子育てしやすい職場環境など働き方改革に積極的に取り組む「くるみん認定企業」に県内の4社が選ばれた。群馬労働局によると、2017年の県内の年間総実労働時間は1840時間で、全国平均を約60時間上回った。先月、前橋市内で開かれた認定通知書交付式で、半田和彦局長は「全国と比べ労働時間が長い群馬で、リーディングカンパニーとして職場環境の改善に向け取り組みを進めてほしい」と呼びかけた。

ドラマ「コウノドリ」のモデル 産婦人科医の荻田さん講演

神戸新聞 2018年8月16日

産科医療の現場を描き、テレビドラマ化された漫画「コウノドリ」。主人公のモデルとなった産婦人科医荻田和秀さん（52）の講演会が15日、兵庫県三田市川除の市総合福祉保健センターであった。妊婦や育児中の保護者ら約230人を前に、ドラマに登場した出産例に触れながら、新たな命が生まれる現場の思いを語った。



妊婦や出産事情について語る荻田和秀さん＝市総合福祉保健センター

三田市民生委員児童委員協議会などが開く講座「子育てエッセンス」の一環。荻田さんは、大阪府泉佐野市のりんくう総合医療センター産婦人科部長。担当していた妊婦の夫が漫画家だった縁でモデルになったという。

荻田さんが経験した出産例はドラマでも取り上げられた。講演では、出産は一人一人違うと強調し、「死産や流産など、母子の未来を吹き飛ばしてしまうこともある」と話した。検診を受けないまま出産時にいきなり病院に来る「未受診妊婦」については「合併症や死産の割合が高くなる。母親が病院に行かなかったつければ、赤ちゃんにくると考えてほしい」と訴えた。

母親が育児放棄するケースが増えているとも指摘。「産科医は出産以外、どうにもできないジレンマがある。困ったときは、家族や地域の人を借りてほしい」と呼び掛けた。（山脇未菜美）

薄焼きせんべい 福祉作業所と連携 太田 /群馬 毎日新聞 2018年8月16日
太田の新しい味です

太田市は、市の精米センターを活用し、福祉作業所による太田の新たな土産品「毛野国（けぬのくに）おおた薄焼きせんべい穂之歌（ほのか）」の製造・販売の支援を始めた。7月に開業した北関東道太田強戸パーキングエリア（PA）の商業施設などで販売している。市精米センターは2017年1月から学校給食で使う市産米を精米している。

東日本大震災 被災孤児らに支援を 県に100万円寄付 藤崎とオンワード /宮城 毎日新聞 2018年8月16日

東日本大震災で被災した子どもたちの支援に役立ててもらおうと、百貨店「藤崎」（仙台市青葉区）と衣料品メーカー「オンワードホールディングス」（東京都）がこのほど、県庁を訪ね、寄付金100万円の目録を手渡した。

受け取った県保健福祉部の渡辺達美部長は「親を亡くした子どもたちが安定した生活と希望する進路選択ができるように寄付金を活用したい」と感謝の言葉を述べた。

歌や演奏で地域貢献 - 総勢200人 多彩に／ハヤシ音楽教室が天理で音楽祭



奈良新聞 2018年8月16日
林会長の指揮で歌を披露する施設利用者ら＝15日、天理市守目堂町の市文化センター

総合福祉サービス事業「ハヤシ」（天理市、林芳繁会長）が運営する、ハヤシ音楽教室の第47回定期音楽祭が15日、天理市守目堂町の市文化センターで開かれた。

同音楽祭には、林会長が理事長の社会福祉法人天寿会の特別養護老人ホーム「ひびきの郷」やデイサービスセンターの利用者、同社のスタッフら15グループ約200人が出演。林会長が作詞、作曲を手掛けた「ひびきの郷園歌」をはじめ唱歌や童謡、歌謡曲など、さま

ざまなジャンルの楽曲が演奏された。...

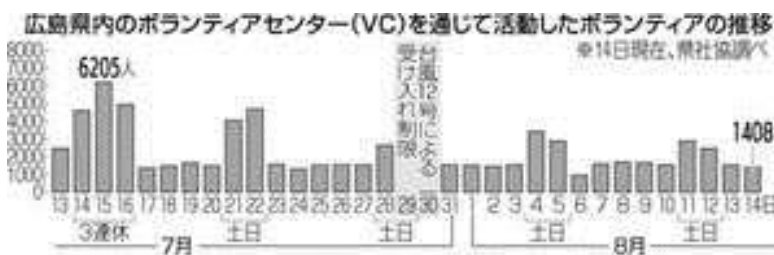
トマト銀創業ファンド、介護用品メーカーに出資 日本経済新聞 2018年8月15日

トマト銀行は、創業や業態転換などの第二創業を支援するファンドから、ユニバーサルデザイン（UD）の介護用品などの製造・販売を手掛けるスタートアップ、エナジーフロント（岡山市）に出資した。投資額は1000万円で、同社は今年6月に岡山県倉敷市に開設した直営店の内装費や販促費などに充てる。

エナジーフロントは2012年12月の創業。テコの原理を応用して介護される人が椅子から立ち上がりやすいようにしたクッションなど、倉敷市特産の帆布やデニム生地を活用したUDの介護用品や福祉向け衣料を製造・販売している。

トマト銀は17年10月、フューチャーベンチャーキャピタルと総額3億円の「トマト創業支援ファンド」を創設。これまでに菓子製造の蔵家（岡山県高梁市）、音楽投稿サイト運営のクレオファーガ（岡山市）、アプリ製作のミーニュー（同）、農業法人の果樂（からく、岡山県倉敷市）の4社に出資した。

【西日本豪雨】ボランティア7万人超す 広島県内（8/16 0:00）



中国新聞 2018年8月16日

西日本豪雨で被災した広島県内の市町の社会福祉協議会が設置したボランティアセンター（VC）に登録し活動したボランティアの延べ人数が、活動開始から約1カ月で7万人を超えた

ことが15日、同県社協のまとめで分かった。盆休み返上でボランティアを受け入れている地域もあり、県社協は息の長い支援の必要性を訴えている。

VCを通じた活動が始まった7月13日から今月14日までの活動人数は延べ7万1394人。市町別の最多は呉市の2万43人。広島市1万3778人▽坂町1万2804人▽三原市6574人▽東広島市5188人—と続く。

1日当たりの活動人数が最も多かったのは3連休中日の7月15日で、18市町で計6205人に上った。最近では平日千数百人、土日2千～3千人で推移する。

最盛期には19市町にVCが発足した。住民ニーズの変化に伴い三次市と庄原市が7月20日に閉鎖。その後、府中市や江田島市、府中町などでも閉じられ、今月14日現在、12市町で運営されている。1日に発足した神石高原町では受け入れ実績はなく、「ニーズの調査中だが、住民が自主的に対応するケースが多い」（町社協）とする。

県社協によると、土砂災害や浸水被害が甚大な呉市や三原市、坂町では復旧作業が難航し、ボランティア不足が深刻になっている。「静かに過ごしたい」との被災者の声に配慮して大半のVCが活動を中止した盆期間も、呉市と坂町はボランティアの受け入れを継続。

11～14日に呉市で3275人、坂町で2695人が活動した。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

